

地球温暖化対策に係る社会情勢

資料 1 - 2

世界の動き

- ・ 2015年11月から12月までフランス・パリで開催されたCOP21で **パリ協定** が採択され、世界共通の目標として **「世界的な平均気温上昇を産業革命以前に比べて2℃より十分低く保つと共に、1.5℃に抑える努力を追求すること」** 等が合意された。
- ・ パリ協定は、2016年11月4日に発効し、我が国は同年11月8日に締結した。



達成するためには

- 1. 5℃**：世界全体の温室効果ガス排出量を **2050年頃** に実質ゼロにする
- 2℃**：世界全体の温室効果ガス排出量を **2075年頃** には実質ゼロにする

我が国の動き

- ・ 令和2年10月菅首相(当時)が温室効果ガスの排出量を2050年までに実質ゼロとする **「カーボンニュートラル」** を宣言
- ・ 地球温暖化対策推進法の改正
 - 改正地球温暖化対策推進法は、令和4年4月1日に施行
 - 2050年カーボンニュートラルを基本理念として法定化
- ・ 地球温暖化対策計画の改定
 - 地球温暖化対策計画を令和3年10月22日に閣議決定
 - **2050年目標と統合的で野心的な目標として、2030年度に温室効果ガスを2013年度から46%削減することを目指す。**



改定前の地球温暖化対策計画の目標値は、**2030年度に26%削減**
⇒かなり高い目標設定であり、実現に向けては行動変容が必要

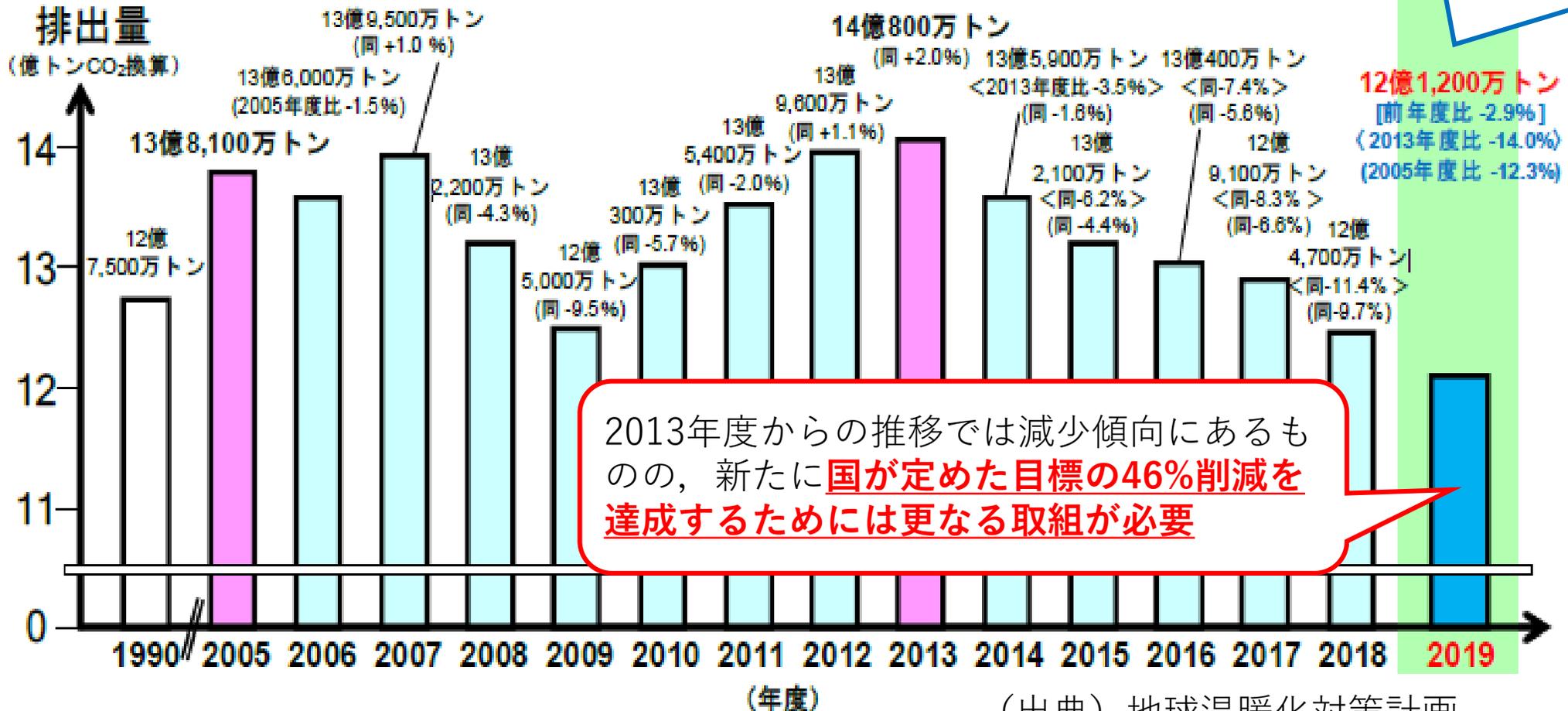


我が国の温室効果ガス排出量の現状

排出量が減少した要因

- ▶ エネルギー消費量の減少（省エネの進展）
- ▶ 電力の低炭素化（再生可能エネルギーの導入拡大、原子力発電所の再稼働等）に伴う電力由来の二酸化炭素排出量の減少等

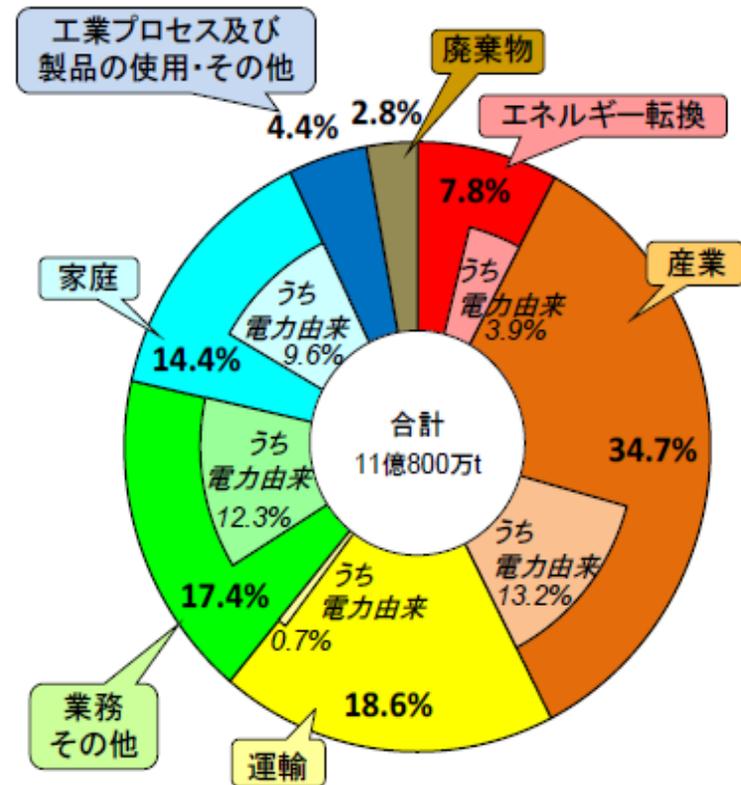
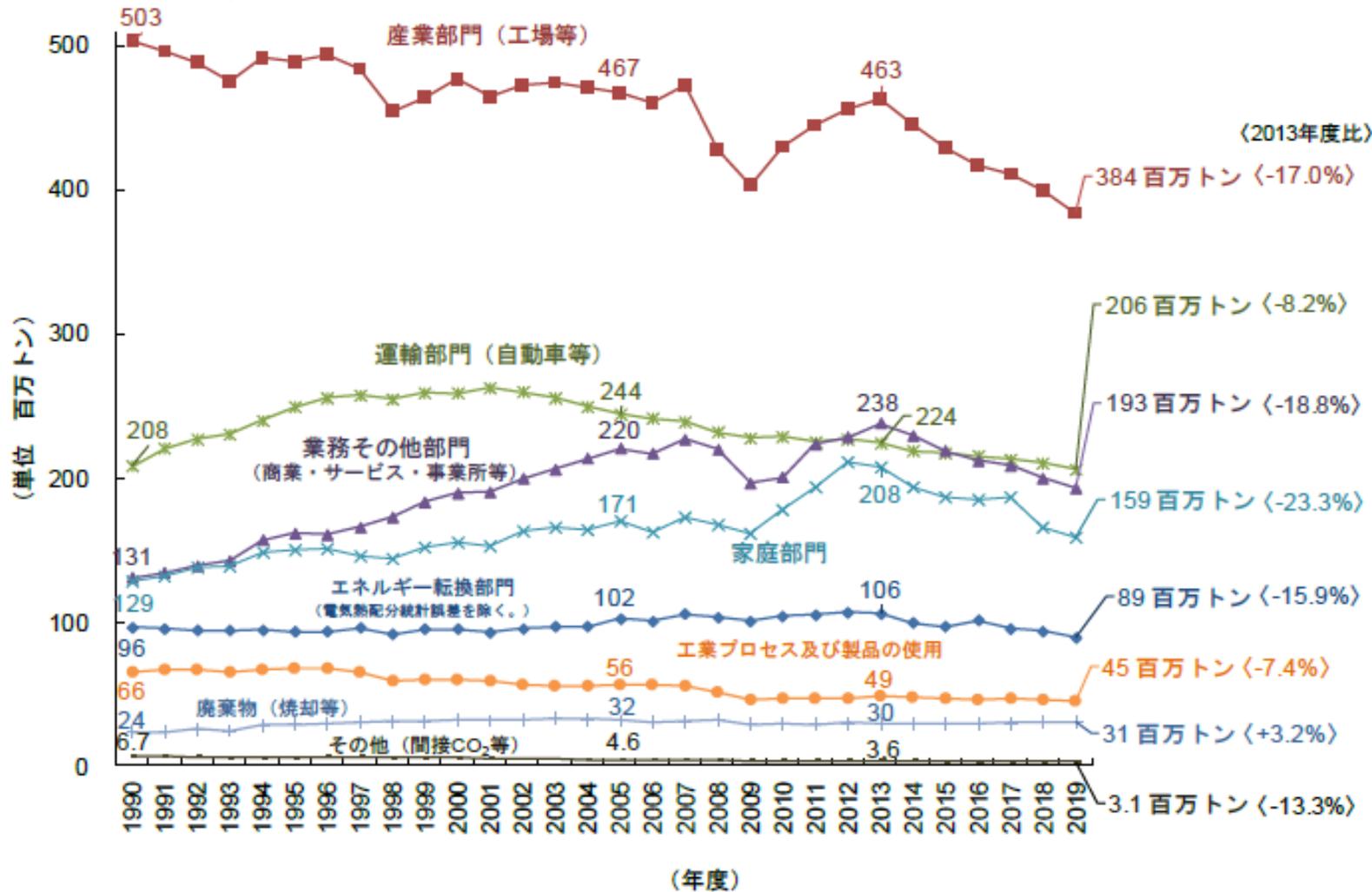
- ・ 2014年以来、6年連続で温室効果ガスを削減
 - ・ **2019年度**の温室効果ガス総排出量は、**12億1,200万トン**
- ⇒ **2013年度の総排出量（14億800万トン）と比べて14.0%減**



我が国の温室効果ガス排出量の現状（部門別）

・部門別に見ると、産業部門、運輸部門、商業・サービス・事業所等の業務その他部門及び家庭部門からの排出量は全て減少傾向

・2019年度で2013年度比17.0%減（産業部門）、同8.2%減（運輸部門）、同18.8%減（業務その他部門）、同23.3%減（家庭部門）



(出典) 地球温暖化対策計画

我が国の新たな排出削減の目標値（2030年度まで）

温室効果ガス排出量 ・吸収量 (単位：億t-CO ₂)		2013排出実績	2030排出量	削減率	従来目標
		14.08	7.60	▲46%	▲26%
エネルギー起源CO ₂		12.35	6.77	▲45%	▲25%
部門別	産業	4.63	2.89	▲38%	▲7%
	業務その他 市役所	2.38	1.16	▲51%	▲40%
	家庭	2.08	0.70	▲66%	▲39%
	運輸	2.24	1.46	▲35%	▲27%
	エネルギー転換	1.06	0.56	▲47%	▲27%
非エネルギー起源CO ₂ 、メタン、N ₂ O		1.34	1.15	▲14%	▲8%
HFC等4ガス（フロン類）		0.39	0.22	▲44%	▲25%
吸収源		-	▲0.48	-	(▲0.37億t-CO ₂)
二国間クレジット制度（JCM）		官民連携で2030年度までの累積で1億t-CO ₂ 程度の国際的な排出削減・吸収量を目指す。我が国として獲得したクレジットを我が国のNDC達成のために適切にカウントする。			-

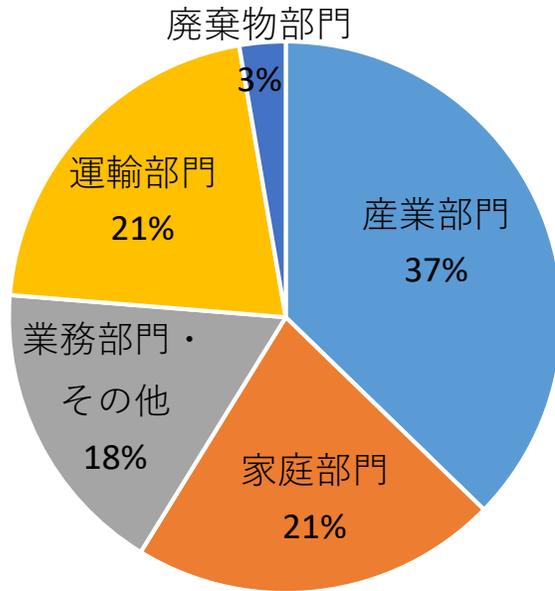
大きく引き上げ



柏市の温室効果ガス排出量の現状

◆ 柏市の年間温室効果ガス排出量：**215万7千トン** ※令和元年度実績

◆ 温室効果ガス排出量の部門別の内訳



部門	排出内容
家庭部門	家計の住宅内における排出
業務部門・その他	商業，サービス業等の第三次産業の事業所内部における排出
産業部門	第一次，第二次産業の工場・事業所内における排出
運輸部門	企業，家計の輸送・運搬による排出
廃棄物部門	清掃工場での廃棄物処理による排出

柏市気候危機宣言（ゼロカーボンシティ宣言）

◆ 令和4年2月25日の市議会第1回定例会で、「**気候危機宣言**」を行い、**2050年度までに二酸化炭素排出実質ゼロを目指す「ゼロカーボンシティ」**を表明

◆ 市民・事業者が気候変動の現状を知り、行動変容の必要性を認識する機会とするとともに、温暖化対策や異常気象への備えを促進する

柏市の温室効果ガス排出量の推移と基準値

- ◆ 2016年度をピークに排出量は減少傾向
- ◆ 排出量が減少した理由としては、気候の影響により電気使用量や燃料使用量が減少したことや、省エネの進展によるものと考えられる

